

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出
			施策の小項目名	○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援
主な取組	研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援			
対応する主な課題	②本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャー企業は順調に増えてきており、沖縄科学技術大学院大学等の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的かつ切れ目ない支援が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の新産業の核となる中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発補助金による資金提供及びベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援を実施する。		12件 補助件数	6件			
		研究開発補助金等による支援				
実施主体	県、沖縄県産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		株式公開等を目指す投資先企業に対するハンズオン支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		新産業事業化促進事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	306,098	201,241	178,254	109,109	92,145	127,741	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 企業の研究開発については前年度からの継続案件を3件、事業計画検証からの昇格3件の合計6件について、補助を実施し、ハンズオン支援を行った。 OR4年度： スタートアップ企業の創業促進や短期間で成長を促す体制(スタートアップ・エコシステム)の構築に向けた支援を行う。



## 様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度が補助事業の最終年度であることから、より効果的な支援策を検討するため、これまでの補助事業の検証を行う。</li> <li>・補助事業が終了した事業者に対してフォローアップ調査を実施しているが、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、要望があれば、一部マッチング支援を含むハンズオン支援を行う。</li> <li>・新ファンドの設立にあたっては、SDGsゴールに向けて取り組む企業への支援など時代に合ったコンセプトとする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業を受けた実施者、選定委員会委員へ補助金に対するヒアリングを実施し、補助事業の検証を行った。</li> <li>・補助事業を満了した企業であっても、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、当初の事業化計画に変更が生じている企業を対象に要望のある企業を対象に、ハンズオンマネージャーによる事業相談等を実施した</li> <li>・社会課題(SDGs)をイノベーションにより解決するスタートアップを含む県内企業へ投資先を行うファンドを設立した。</li> </ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期振興計画の策定にあたり、「スタートアップの創出」が位置づけられた。</li> <li>・それに伴い、スタートアップ・エコシステム構築事業と一体的に事業を実施し、スタートアップの創出と短期間で成長を促す体制を効率的に実施することを検討した。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、県経済の損失が大きくなっている。</li> <li>・国や東京都等を含め各地でスタートアップ創出や育成に取り組んでいる。県内においてもスタートアップのコミュニティが形成されつつある。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成功したスタートアップ企業が創出されることで、県経済の飛躍的な成長や本県の抱える経済的・社会的課題の解決が促進されることが期待される。</li> <li>・そのためには、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業が、連続的に生み出され、短期間での成長を促す体制(スタートアップ・エコシステム)の構築や各成長段階に合わせた支援が必要である。</li> <li>また、新型コロナウイルス感染症の収束後は、従来の社会システムが大きく変わる可能性が高く、このような観点からも変革に柔軟に対応できる起業家マインドを有する人材を輩出することが重要である。</li> </ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・補助事業者の対象を有望なスタートアップ企業とすることで、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業の創業促進を図る。
- ・次年度以降は、「スタートアップ・エコシステム構築事業」と統合し、スタートアップ育成と短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の構築等を一体的に実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出
			施策の小項目名	○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援
主な取組	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業			
対応する主な課題	②本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャー企業は順調に増えてきており、沖縄科学技術大学院大学等の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的かつ切れ目ない支援が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに最先端の研究機器等の整備を行い、バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、県内におけるバイオ関連企業の集積を促進する。						
実施主体	県	バイオセンターにおける研究機器の更新整備		バイオセンターにおける研究機器のニーズ調査と更新整備の検討		
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【098-866-2337】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
			0	0	0	0	0	0		○R3年度： 機器利用者のニーズ把握及び機器更新の必要性の検証を行った。 ○R4年度： 機器利用者のニーズ把握及び機器更新の必要性の検証を行う。



## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>入居企業やセンターの外部利用者を始めとしたバイオ関連企業の研究機器に対するニーズの把握を行う。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>機器利用者のニーズ把握及び機器更新について検討を行った。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>研究機器自体が高額であり、企業ニーズが多様で変化することから、機器の選定に苦慮している。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>入居者のニーズに加え、今後のニーズの変化も視野に入れインキュベート施設として整備すべき機器について検討する必要がある。</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>研究機器が高額である為、購入については、耐用年数、費用対効果等を考慮しつつ検討する必要がある。</li></ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・入居企業向けのアンケートや外部利用者を始めとしたバイオ関連企業へヒアリング等を行い、引き続き研究機器に対するニーズの把握を行う。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出
			施策の小項目名	○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援
主な取組	県内における医療機器の開発・製造基盤構築			
対応する主な課題	<p>②本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャー企業は順調に増えてきており、沖縄科学技術大学院大学等の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的かつ切れ目ない支援が必要である。</p> <p>④健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点等の本県の強みを活かし、高付加価値産業である医療機器の開発・製造基盤を県内に創出するため、医療機器の開発等人材の育成や県内外の関連機関等とのネットワーク構築、開発から製造等まで包括的に支援する体制の構築を図る。						
実施主体	県、事業者、大学等	医療機器開発・製造基盤の構築				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄型医療機器製造基盤創出事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	38,794	23,223	20,358	0		○R3年度： 医療機器の開発・ビジネス人材の育成、関連機関等とのネットワーク構築及び連携強化、医療機器開発・製造支援体制の構築 ○R4年度： -

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :	
									OR4年度 :	
活動指標名	医療機器開発等人材育成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1	1	1	1	100.0%	20,358	順調	令和3年度は、医療機器の開発やビジネス人材の育成プログラムを実施するとともに、県内関係機関と意見交換を行うなどネットワークの構築、医療機器の開発・製造支援体制の構築に向けた課題整理を行った。
活動指標名	先進企業等とのネットワーク構築				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1	1	1	1	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			医療機器開発等人材育成については、医療機器開発のノウハウや薬事戦略を学ぶセミナーを実施した。 また、関連機関等とのネットワークの構築については、県内製造業関係団体との意見交換等を行い、関係構築を図った。

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>Web等を活用しつつ県内外の関係機関等とのネットワーク構築を行うとともに、引き続き医療機器開発等人材の育成、県内における医療機器開発・製造支援体制の構築を進める。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>医療機器開発等人材の育成や、関係機関と意見交換を行った上で支援体制の検討を行い、県内における医療機器開発・製造支援体制の構築を進めた。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>医療現場のニーズを基にした医療機器の開発を推進する必要がある。</li><li>県内での医療機器の開発及び製造を促進するため、県内外の関係機関等とのネットワーク構築を図る必要がある。</li><li>医療機器の開発から上市に至るまで包括的にサポートできる体制の構築が必要であるが、専門性が高くノウハウの蓄積等、支援体制の構築には時間を要するものである。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>医療機器産業は付加価値の高い産業で有り、国内の市場規模は2兆円超で推移している。</li><li>医療機器の開発や製造にかかる国内外の動向を把握するとともに、県内での開発・製造に向けて取組む必要がある。</li></ul>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>医療機器の開発や製造にかかる国内外の動向を把握するとともに、引き続き県内外関係機関等とのネットワーク構築や医療現場のニーズを基にした医療機器の開発を推進する必要がある。</li></ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・令和4年度からの事業において、製品化・実用化に近い企業への開発支援を継続して行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出
			施策の小項目名	○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援
主な取組	健康・医療産業における情報技術の活用推進			
対応する主な課題	<p>②本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャー企業は順調に増えてきており、沖縄科学技術大学院大学等の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的かつ切れ目ない支援が必要である。</p> <p>④健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県は健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、バイオテクノロジーにAI/IT技術等の情報科学技術を活用するための人材育成を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体	県、事業者、研究機関等		バイオ関連情報処理技術者の育成	
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	健康・医療産業における情報技術活用促進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	27,096	17,788	14,734	19,800	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 人材育成プログラムの改善、座学講座・実技講習、課題研究の実施 OR4年度： 人材育成プログラムによる講座の実施、課題研究による研修の実施

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	
活動指標名	受講者のアンケートによる知識・ノウハウを習得できたとの回答				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要  事業推進委員会の意見や受講者のアンケート調査を基に育成プログラムを見直し新たに初学者を対象とした初級コース（座学・実習）を開設した。また、基本的な知識と技術を修得する中級コース（座学・実習）を実施し、さらに実務的な技術を修得する課題実習を実施した。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	80%	63%	80%	80%	100.0%	14,734	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  初級コースは座学4回、実習3回、中級コースは座学9回、実習4回をオンライン・オンデマンド形式で開催した。課題実習は2テーマ実施した。受講者にアンケート調査を行ったところ、初級コース（座学94%、実習87%）、中級コース（座学79%、実習94%）を平均して80%以上の受講者から大変分かり易かった・分かり易かったとの回答が得られたことから順調とした。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>受講者のレベルに合わせた講座の開催や自主学習用のテキスト、コンテンツを用意するなど、受講者の理解度を高める人材育成プログラムを実施する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>受講者の知識レベルを合わせるため、新たに初学者を対象とした初級コースを開設し、スムーズに中級コースに移行できるようにした。また自主学習のためのテキストを配布し、講座はオンデマンド配信で繰り返し視聴できるようにした。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>受講者のアンケート調査などを参考に、特に難しいと答えた科目については、理解度を上げるための自主学習用のテキスト・コンテンツを充実させる。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンライン・オンデマンド形式で実施した講座は受講者から好評であったため、引き続き活用を検討したい。</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>自主学習用のテキストやコンテンツを充実させるとともに、参考書籍やWeb上の情報を紹介するなど、学習をサポートする工夫が必要である。</li></ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・受講者のアンケート調査などを参考に、自主学習用のテキスト・コンテンツを充実させ、受講者の理解度を高める人材育成プログラムを引き続き実施する。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	③ 先端医療技術の研究基盤の構築
			施策の小項目名	○先端医療技術の実用化研究
主な取組	先端医療産業開発拠点形成に向けた取組			
対応する主な課題	③今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、産学官連携による研究開発支援を一層充実させ、再生医療やゲノム医療などの先端医療技術や、感染症対策、創薬等の研究基盤の構築を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高付加価値産業である再生医療産業において、沖縄県の産業競争力を高めるため再生医療関連の研究開発を実施する。						
		再生医療の実現に向けた産業技術開発				
実施主体	県、大学等、医療機関、再生医療関連企業					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		産業用再生医療拠点の整備及び実用化を見据えた細胞塊の安全性試験・評価試験				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	先端医療産業開発拠点実用化事業								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	148,314	174,863	130,748	181,530	—		OR3年度： 開発機器に係る動物を用いた評価試験の実施。また、細胞大量培養技術の開発及び機器の臨床応用に向けた細胞治療の実施。(3症例) OR4年度： —
予算事業名	再生医療産業活性化推進事業(細胞ストック基盤実用化事業)								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	73,454	50,948	81,779	47,153	79,740	—		OR3年度： ストックした細胞の情報解析及びそれらをカタログ化するとともに、細胞の品質評価手法の開発及び各種取扱手順書を作成。 OR4年度： —

様式1(主な取組)

予算事業名 先端医療産業技術事業化推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県内医療機関における再生医療に係る医師 主導治験実施体制の構築（委託）及び再生医療技術の事 業化支援（補助）を実施。
一括交付 金（ソフト）	その他	—	—	—	142,889	118,480	—		OR4年度： —
予算事業名 バイオ関連産業事業化促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —
一括交付 金（ソフト）	補助	—	—	—	—	—	240,000	一括交付 金（ソフト）	OR4年度： バイオ関連分野の産業化を推進するため、 県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた製品・技術開 発支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	県外再生医療関連企業と共同契約の締結				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	2	3	1	100.0%	379,750	順調	<p>細胞の大量培養機器の開発及びその実用化に向けた県内医療機関と連携した再生医療治療の実施などを行った。また、細胞ストックにおける細胞の情報解析を行うとともに品質評価技術の開発や各種細胞等の取扱手順書を作成した。加えて、県内医療機関における再生医療の治験実施体制など、開発基盤の構築に取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>細胞大量培養機器を用いた再生医療の実用化については、県内医療機関において前立腺癌全摘出後の尿失禁を対象とした細胞治療が3症例実施され、また、膝関節症を対象とした治療の実施について認定再生医療等委員会の承認を得た。また、県内医療機関での治験体制構築や細胞ストックに係る基盤構築など、順調に技術開発が進められていることから「順調」とした。</p>
活動指標名	再生医療の実現に向けた産業技術開発				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	3	5	5	3	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床試験に着手することが出来た研究テーマについては、有害事象の有無や効果の発現等について一定期間の観察を行った上で結果をまとめる必要があるほか、臨床試験を引き続き実施し、検証のためのデータ取得を重ねる。</li> <li>新型コロナウイルスへの対策を万全にするほか、影響が出た場合には事業計画を変更する等の柔軟な対応を行う。</li> <li>細胞培養加工施設については、候補地の選定方法や施設の内容の見直しも含めて、新たな振興計画にて再検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床応用を実施した研究テーマにおいては、患者の選定基準の設定や実施医療機関での経過観察を十分に実施しており、特段の有害事象は無く症状の改善が見られている。なお、今後も引き続き定期的な経過観察を行う予定である。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ、オンラインでのミーティングやVRを用いたシュミレーションを実施するなど、柔軟に事業を進めた。</li> <li>新たな振興計画においてバイオ産業拠点の形成を図ることとしており、その中で施設整備も含めた拠点に必要な機能の検討を行うため、令和3年度より拠点構想の策定に取り組んだ。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・一部の研究テーマについては治療実施出来たが、効果の発現や健康被害の有無等は一定期間の観察を要するため、術中、術後の患者の状態について注視する必要がある。
- ・効果の検証のためには、複数の症例を比較する必要がある。
- ・構築された技術等基盤について、県内企業への普及や展開が必要。

##### ○外部環境の変化

- ・当該分野の研究開発は日進月歩で進められているため、県外及び国外の研究開発や国の施策動向を注視しつつ、本県の技術の競合優位性から県としての取り組み方針を検討する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまで構築した技術等基盤の活用及び県内企業による製品・技術等の実用化又は事業化を推進する必要がある。
- ・構築された技術等基盤について、県内企業等への普及やそれによる効果など事業終了後も検証が必要



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・これまで構築した技術等基盤の活用及び県内企業による製品・技術等の実用化又は事業化を推進する。
- ・構築された技術等基盤について、県内企業等への普及やそれによる効果などについて、事業終了事業者に対し現状の報告を求め検証を行う。